

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	:	清酒官能評価標準試薬 19 種-①: 酢酸エチル・プロピレングリコール溶液
SDS コード	:	T8-02
供給者の会社名称	:	
林純薬工業株式会社		
住所	:	大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号
電話番号	:	06-6910-7305
E-mail	:	shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL	:	https://direct.hpc-j.co.jp/
緊急連絡電話番号	:	06-6910-7305
推奨用途	:	試験研究用
使用上の制限	:	臭気確認試験以外の用途に使用しない事

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理的危険性	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高圧ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分 2	
	可燃性固体	区分に該当しない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	分類できない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	区分に該当しない	
	有機過氧化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	分類できない	
	鈍性化爆発物	分類できない	
	健康有害性	急性毒性 (経口)	区分に該当しない
		急性毒性 (経皮)	区分に該当しない
		急性毒性 (吸入: 気体)	区分に該当しない
急性毒性 (吸入: 蒸気)		分類できない	
急性毒性 (吸入: 粉じん、ミスト)		分類できない	
皮膚腐食性 / 刺激性		区分に該当しない	
眼に対する重篤な損傷性 / 眼刺激性		区分 2B	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		区分に該当しない	
生殖細胞変異原性		分類できない	
発がん性		分類できない	
生殖毒性		分類できない	

	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 1 (血液系, 中枢神経系)
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 3 (麻酔作用)
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 1 (呼吸器系, 中枢神経系)
環境有害性	誤えん有害性	分類できない
	水生環境有害性 短期(急性)	区分に該当しない
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)



GHS02



GHS07



GHS08

注意喚起語 (GHS JP)

: 危険

危険有害性 (GHS JP)

: 引火性の高い液体及び蒸気 (H225)
 眼刺激 (H320)
 眠気又はめまいのおそれ (H336)
 臓器の障害 (血液系、中枢神経系) (H370)
 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害 (呼吸器系、中枢神経系) (H372)

注意書き (GHS JP)

安全対策

: 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。(P210)
 容器を接地しアースをとること。(P240)
 防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。(P241)
 火花を発生させない工具を使用すること。(P242)
 静電気放電に対する措置を講ずること。(P243)
 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260)
 取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264)
 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)
 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)

応急措置

: 皮膚(又は髪)に付着した場合: 直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水で洗うこと。(P303+P361+P353)
 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
 ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。(P308+P311)
 気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。(P314)
 目の刺激が続く場合: 医師の診察／手当てを受けること。(P337+P313)
 火災の場合: 消火するために適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)

保管

: 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233)
 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。(P403+P235)
 施錠して保管すること。(P405)

廃棄

: 内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
酢酸エチル	約 10.8%	C4H8O2	(2)-726	既存化学物質	141-78-6
プロピレングリコール	約 89.2%	C3H8O2	(2)-234	2-(8)-321,2-(8)-323	57-55-6

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

4. 応急措置

応急措置

- 吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。
多量の水と石鹼で優しく洗うこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 眼に入った場合 : 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用してい
て容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 飲み込んだ場合 : 無理に吐かせないこと。
口をすすぐこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂
- 使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。
- 火災危険性 : 極めて引火性の高い液体及び蒸気。
- 爆発の危険 : 屋内、屋外又は下水溝で蒸気爆発の危険がある。
加熱により、容器が爆発するおそれがある。
- 火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
- 消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に
消火する。
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
- 消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
関係者以外の立ち入りを禁止する。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な
保護具を着用し、風下で作業行わない。

環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 浄化方法 : 漏出は、吸収剤を使用してできるだけ素早く回収する。
 できるだけ液体漏出物は密閉容器に回収する。
 回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意**取扱い**

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。
 漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。

- 安全取扱注意事項 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
 取扱い後はよく手を洗うがいをすること。
 作業所の十分な換気を確保する。
 接触、吸入又は飲み込まないこと。
 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
 防爆型装置を使用する。

- 接触回避 : 長時間または反復の暴露を避ける。

保管

- 安全な保管条件 : 施錠して保管すること。
 直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。
- 安全な容器包装材料 : 遮光した気密容器。
- 技術的対策 : 適用法令を遵守する。
- 保管温度 : 冷暗所保管

8. ばく露防止及び保護措置

ばく露限界値	
酢酸エチル	
管理濃度	200ppm
許容濃度(産衛学会)	200ppm(720mg/m ³)
許容濃度(ACGIH)	TWA 400 ppm, STEL -

- 設備対策 : 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

- 皮膚及び身体の保護具 : 不浸透性前掛け、不浸透性作業衣、不浸透性長靴
- 眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
- 手の保護具 : 不浸透性保護手袋
- 呼吸用保護具 : 有機ガス用防毒マスク

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態 : 液体
- 外観 : 液体
- 色 : 無色透明
- 臭い : 特異臭
- pH : 7.8 (参考値、25°C)
- 融点 : データなし
- 凝固点 : データなし
- 沸点 : データなし

引火点	: データなし
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
可燃性	: データなし
蒸気圧	: データなし
相対密度	: データなし
密度	: 1.02 g/cm ³ (20°C)
相対ガス密度	: データなし
溶解度	: データなし
n-オクタノール/水分配係数(Log Pow)	: データなし
爆発限界 (vol %)	: データなし
動粘性率	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 通常の取扱い条件では安定である。
危険有害反応可能性	: 酸化剤との混触又はそれが加熱、衝撃、摩擦により発熱、発火することがある。
避けるべき条件	: 日光、湿気、高温物。火花、裸火、静電気等の発火源。酸化剤との接触。
混触危険物質	: 酸化剤
危険有害な分解生成物	: データなし

11. 有害性情報

製品として	
急性毒性 (経口)	区分に該当しない
急性毒性 (経皮)	区分に該当しない
急性毒性 (吸入)	蒸気:分類できない 気体:区分に該当しない 粉じん、ミスト:分類できない
皮膚腐食性/刺激性	区分に該当しない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分 2B
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	区分に該当しない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分 1 区分 3 (麻酔作用)
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分 1
誤えん有害性	分類できない
酢酸エチル	
急性毒性 (経口)	【分類根拠】(1)~(4) より、区分に該当しない。【根拠データ】(1) ラットの LD50: 5,600 mg/kg (ACGIH (7th, 2001))(2) ラットの LD50: 10,100 mg/kg (DFGOT vol.12 (1999))(3) ラットの LD50: 11.3 g/kg (11,300 mg/kg) (IRIS (1987))(4) ラットの LD50: 5,620 mg/kg (環境省リスク評価第 10 巻 (2012))
急性毒性 (経皮)	【分類根拠】(1)、(2) より、区分に該当しない。【根拠データ】(1) ウサギの LD50: > 18,000 mg/kg (SIDS (2008)、DFGOT vol. 12 (1999))(2) ウサギの LD50: > 20 mL/kg (18,000 mg/kg) (環境省リスク評価第 10 巻 (2012))
急性毒性 (吸入:気体)	【分類根拠】GHS の定義における液体であり、ガイダンスの分類対象外に相当し、区分に該当しない。
急性毒性 (吸入:蒸気)	【分類根拠】(1)、(2) より、区分 4 とした。なお、ばく露濃度 が飽和蒸気圧濃度 (123,000 ppm) の 90%より低いため、ミストがほとんど混在しないものとして ppm を単位とする基準値を適用した。【根拠データ】(1) ラットの LC50 (4 時間): 14,640 mL/m ³ (14,640 ppm) (DFGOT vol.12 (1999))(2) ラットの LC50 (6 時間): 16,000 ppm (4 時間換算値: 19,600

酢酸エチル	
	ppm (HSDB (Access on September 2019))【参考データ等】(3) ラットの LC50 (4 時間): 4,000 ppm (HSDB (Access on September 2019))(4) ラットの LC50 (6 時間): > 6,000 ppm (4 時間換算値: 7,300 ppm) (SIDS (2008))
急性毒性 (吸入:粉じん、ミスト)	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性/刺激性	【分類根拠】(1)、(2) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) US Federal Register protocol に準じウサギの皮膚に 4 時間半閉塞適用を行った皮膚刺激性試験で皮膚反応はみられなかった (REACH 登録情報 (Access on October 2019))。 (2) 入手可能な情報では、皮膚及び眼に刺激性は示さない (SIDS (2008))。 【参考データ等】 (3) 本物質の 1 時間x6 日間の反復適用は皮膚の脱脂と角質層のダメージを引き起こすが、本物質の 10%ワセリン調製物の 48 時間閉塞適用は皮膚刺激を生じない (DFGOT vol.12 (1999))。 (4) 本物質の反復閉塞適用は皮膚に刺激性を示す (DFGOT vol.12 (1999))。
眼に対する重篤な損傷性/刺激性	【分類根拠】(1)~(3) より、区分 2B とした。【根拠データ】(1) ウサギを用いた眼刺激性試験において一過性の刺激性が認められ、24/48/72h の合計スコア(最大 110)は、18、4、2 であり、7 日までに全ての反応は消失した。改変最大平均スコアは 15 (最大値 =110)であった (ECETOC TR48 (1998)、SIDS (2008)、REACH 登録情報 (Access on October 2019))。 (2) 本物質は 400 ppm でヒトに対し、眼、鼻、喉に刺激性を示す (ACGIH (7th,2001)、HSDB (Access on September 2019))。 (3) 本物質は眼と呼吸器に刺激性を有する (PATTY (6th, 2012)、GESTIS (Access on September 2019))。 【参考データ等】(4) EU-CLP 分類で Eye Irrit. 2 (H319) に分類されている (EU CLP 分類 (Access on September 2019))。 (5) 本物質は 1500 mL/m ³ 以上でヒトに対し、眼、鼻、喉に刺激性を示す (DFGOT vol.12 (1999))。 (6) 入手可能な情報では本物質は、皮膚及び眼にも刺激性は示さない (SIDS (2008))。
呼吸器感受性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
皮膚感受性	【分類根拠】(1)、(2) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) OECD TG406 に準拠したモルモットを用いた皮膚感受性試験 (guinea pig maximisation test) において陰性であった (SIDS (2008))。 (2) 入手可能な情報では本物質は皮膚感受性物質ではなく、皮膚及び眼にも刺激性は示さない (SIDS (2008))。【参考データ等】(3) 本物質の感受性の報告はあるが、希である (HSDB (Access on September 2019))。 (4) 本物質のヒトでの研究及びその構造から、皮膚感受性は示唆する情報はない (DFGOT vol.12 (1999))。
生殖細胞変異原性	【分類根拠】(1)、(2) より、in vivo、in vitro 試験を含む標準的組合せ試験でいずれも陰性であったことから、ガイダンスにおける分類できないに相当し、区分に該当しない。【根拠データ】(1) in vivo では、経口投与及び腹腔内投与によるマウス及びハムスターの骨髄細胞を用いた小核試験で陰性の報告がある (DFGOT vol.12 (1999)、SIDS (2008))。 (2) in vitro では、細菌の復帰突然変異試験及び哺乳類培養細胞の染色体異常試験で陰性の報告がある (DFGOT vol.12 (1999)、NTP DB (Access on September 2019)、SIDS (2008)、環境省リスク評価第 10 巻 (2012))。
発がん性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
生殖毒性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	【分類根拠】ヒト及び実験動物での (1)~(4) の情報より、区分 3 (麻酔作用、気道刺激性) とした。【根拠データ】(1) ボランティア 10 人に本物質 400 ppm を 3~5 分間吸入ばく露した試験で、被験者が眼、鼻、喉の刺激を訴えたとの報告がある (DFGOT vol.12 (1999)、ACGIH (7th, 2001))。 (2) 男性ボランティア 16 人に本物質 402 ppm を 4 時間ばく露した試験で、被験者がばく露時間内に眼や口、喉の刺激を訴えたとの報告がある (環境省リスク評価第 10 巻 (2012))(3) ネコの単回吸入ばく露試験において、本物質 20,000 ppm、45 分間のばく露で深麻酔状態に至ったが回復したとの報告がある (ACGIH (7th, 2001))。 (4) ラットの 6 時間単回吸入ばく露試験において、自発運動喪失などの典型的な中枢神経系抑制の症状が認められたが、最大 6,000 ppm (22.5 mg/L) まで死亡例はなかったとの報告がある (SIDS (2008))。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	【分類根拠】(1) より、経口経路については区分に該当しない。吸入経路については、(2) のラットの吸入ばく露で区分 1 の範囲内で呼吸器への影響を示す結果があるものの、(3) では、(2) より高い濃度でヒトにおいて症状がみられなかったと報告されていることから、区分に該当しないと考えられる。【根拠データ】(1) ラットに 90 日間経口投与した結果、3,600 mg/kg/day で体重増加抑制、摂餌量減少がみられたのみであった (SIDS (2008)、環境省リスク評価第 10 巻 (2012))。 (2) ラットに 13 週間吸入ばく露 (6 時間/日、5 日/週) した結果、350 ppm (ガイダンス値換算: 0.9 mg/L、区分 1 の範囲) 以上の雌雄

酢酸エチル	
	で鼻(嗅上皮)でごく軽微から中程度の変性がみられた(環境省リスク評価第10巻(2012))。(3) 375~1,500 ppmの濃度で数カ月間ばく露された作業場で症状はみられなかった(ACGIH(7th, 2001))。
誤えん有害性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
プロピレングリコール	
急性毒性(経口)	【分類根拠】(1)~(3)より、区分外とした。【根拠データ】(1)ラットの LD50: 22,000 mg/kg(SIDS(2004)) (2)ラットの LD50: 8,000~46,000 mg/kg(EPA Pesticide(2006)) (3)ラットの LD50: 21,000~33,700 mg/kg(PATTY(6th, 2012))【参考データ等】(4)マウスの LD50: 24,900 mg/kg(SIDS(2004)) (5)マウスの LD50: 23,000~24,900 mg/kg(EPA Pesticide(2006)) (6)マウスの LD50: 23,900~31,800 mg/kg(PATTY(6th, 2012))
急性毒性(経皮)	【分類根拠】(1)より、区分外とした。【根拠データ】(1)ウサギの LD50: 20,800 mg/kg(SIDS(2004))
急性毒性(吸入:気体)	【分類根拠】GHSの定義における液体である。
急性毒性(吸入:蒸気)	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性/刺激性	【分類根拠】(1)~(5)より、区分外とした。【根拠データ】(1)ヒトの皮膚に本物質原液を48時間適用したところ、刺激性は見られなかったとの報告がある(SIDS(2004))。(2)ヒト6人の皮膚に本物質原液を2時間適用したところ、刺激性は見られなかったとの報告がある(SIDS(2004))。(3)ウサギを用いた皮膚刺激性試験(OECD TG404)で、刺激性は見られなかったとの報告がある(SIDS(2004))。(4)ウサギを用いた皮膚刺激性試験(ドレイズ変法)で、刺激性はみられなかったとの報告がある(SIDS(2004))。(5)ウサギを用いた皮膚刺激性試験(EPA OPPTS 870.2400)で、本物質は非刺激性(non irritant)との報告がある(EPA Pesticide RED(2006))。
眼に対する重篤な損傷性/刺激性	【分類根拠】(1)、(2)より、区分外とした。なお、(3)はIPCSの記述であり、(4)、(5)はデータの詳細が不明であることから、分類判断に用いることはできないと判断した。【根拠データ】(1)ウサギを用いた眼刺激性試験(OECD TG405)2件で、本物質原液の適用により刺激性は見られなかったとの報告がある(SIDS(2004))。(2)ウサギを用いた眼刺激性試験(EPA OPPTS 870.2400)で、本物質は非刺激性(non irritant)との報告がある(EPA Pesticide RED(2006))。【参考データ等】(3)ヒトの眼を刺激し、眼に入ると発赤、痛みを生じる(環境省リスク評価第6巻:暫定的有害性評価シート(2008))。(4)ヒトで眼刺激性の報告がある(IPCS PIM 443(Accessed Oct. 2018))。(5)本物質の職業ばく露による眼の傷害の報告はないが、一過性の刺すような痛み、眼瞼痙攣、流涙を生じる可能性があるとの報告がある(PATTY(6th, 2012))。
呼吸器感受性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
皮膚感受性	【分類根拠】(1)~(4)より、区分外とした。【根拠データ】(1)ヒトに対する皮膚パッチテスト(n=104, GLP)で、本物質50%溶液の半閉塞/閉塞適用による感作誘導後、50%溶液の半閉塞/閉塞適用で感作を誘発させたところ、それぞれ陽性反応は示さなかったとの報告がある(SIDS(2004))。(2)ヒトに対する皮膚パッチテスト(ドレイズ変法, n=204)で、本物質12%溶液の閉塞適用による感作誘導後、12%溶液の閉塞適用で感作を誘発させたところ、陽性反応は示さなかったとの報告がある(SIDS(2004))。(3)モルモットを用いたMaximization試験(GPMT)7件のうち1試験のみ弱い陽性が見られたが、他の6試験は全て陰性だったとの報告がある(J. Am. Coll. Toxicol., 13(1994))。(4)マウスを用いた皮膚感受性試験(OECD TG429, LLNA法, n=4)において本物質50%溶液でStimulation Index(SI値)は1.2、本物質原体でSI値1.6だったとの報告がある(REACH登録情報(Accessed Oct. 2018))。
生殖細胞変異原性	【分類根拠】(1)~(3)より、ガイダンスに従い分類できないとした。【根拠データ】(1)ラットの優性致死試験(単回又は5日間経口投与)は陰性であった(SIDS(2004))。(2)ラットの骨髄を用いたin vivo染色体異常試験(単回又は5日間経口投与)では陰性であった(SIDS(2004))。(3)マウスの骨髄を用いたin vivo小核試験(単回腹腔内投与)では陰性であった(SIDS(2004))。【参考データ等】(4)細菌を用いた2件の復帰突然変異試験は陰性であった(SIDS(2004))。(5)ヒトリンパ球を用いたin vitro染色体異常試験では陰性であった(SIDS(2004))。(6)哺乳類培養細胞(CHO)を用いたin vitro染色体異常試験では陽性(S9-)の結果が得られたが、細胞毒性が発現する高濃度での結果であった(SIDS(2004))。
発がん性	【分類根拠】発がん性に関して、利用可能なヒトを対象とした報告はない。利用可能な動物試験結果は(1)の動物種1種に限られ、データ不足のため分類できない。【根拠デー

プロピレングリコール	
	<p>タ) (1) ラット (30 匹/性/群) の 2 年間混餌投与による発がん性試験 (雄: 200~1,790 mg/kg/day、雌: 300~2,100 mg/kg/day) では腫瘍発生の増加はみられなかった (SIDS (2004))。 (2) 国内外の分類機関による既存分類はない。【参考データ等】 (3) イヌ (5 匹/性/群) を用いた 2 年間混餌投与 (2,000、5,000 mg/kg/day) による慢性毒性試験で、腫瘍発生頻度に変化はみられなかった (SIDS (2004))。 (4) 雌マウス (例数不明) に一生生涯経皮投与 (2~21 mg/匹/day) した試験で、皮膚腫瘍の増加はみられていない (SIDS (2004))。 (5) ラットの耳介に 10~14 ヶ月間塗布 (用量不明) したが、皮膚腫瘍の発生増加はみられなかった (SIDS (2004))。</p>
生殖毒性	<p>【分類根拠】 (1) の経口投与による繁殖試験や、 (2)、 (3) の妊娠動物を用いた発生毒性試験では生殖発生毒性がみられなかったことから、分類できないとした。【根拠データ】 (1) マウスを用いた飲水投与による連続交配試験において、10、100 mg/kg/day を最長 98 日間投与したが、F0 及び F1 親動物に投与に関連した生殖影響はみられず、F1 及び F2 児動物に投与に関連した生存率、成長への影響はみられなかった (SIDS (2004)、環境リスク初期評価第 6 巻: 暫定的有害性評価シート (2008))。 (2) 妊娠ラットの器官形成期 (妊娠 6~15 日) に強制経口投与した発生毒性試験では、1,600 mg/kg/day までの用量で母動物、胎児ともに有害影響はみられなかった (SIDS (2004)、環境リスク初期第 6 巻: 暫定的有害性評価シート (2008))。 (3) 妊娠ウサギの器官形成期 (妊娠 6~18 日) に強制経口投与した発生毒性試験では、12~267 mg/kg/day 群で母動物に死亡例 (用量相関なし) がみられたが、最高用量の 1,230 mg/kg/day まで、胎児に発生影響はみられなかった (SIDS (2004)、環境リスク初期第 6 巻: 暫定的有害性評価シート (2008))。【参考データ等】 (4) 妊娠マウスの器官形成期 (妊娠 6~15 日) に強制経口投与した発生毒性試験では、1,600 mg/kg/day までの用量で母動物、胎児ともに有害影響はみられなかった (SIDS (2004)、環境省リスク評価第 6 巻: 暫定的有害性評価シート (2008))。 (5) 妊娠ラットの器官形成期 (妊娠 6~15 日) に吸入ばく露した発生毒性試験では、300 ppm までの用量で母動物、胎児ともに有害影響はみられなかった (ATSDR addendum (2008))。 (6) 妊娠ウサギの器官形成期 (妊娠 7~19 日) に吸入ばく露した発生毒性試験では、300 ppm までの用量で母動物、胎児ともに有害影響はみられなかった (ATSDR addendum (2008))。</p>
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	<p>【分類根拠】 (1) ~ (3) のヒトの知見より、中枢神経系及び血液系が標的臓器と考えられる。また、 (3)、 (4) の実験動物のデータからも神経系及び血液系が標的臓器と考えられる。また (3) より麻酔作用がみられている。以上より、区分 1 (中枢神経系、血液系)、区分 3 (麻酔作用) とした。【根拠データ】 (1) 2 歳の男児が約 1.75~2.25% の本物質を含むヘアジェルを誤って約 3 オンス摂取した後に中枢神経抑制及び代謝性アシドーシスを生じた。男児は嘔吐を繰り返し、嗜眠になり、強い痛みにしかに反応しなくなった (ATSDR addendum (2008)、SIDS (2004))。 (2) 経口摂取による急性中毒症状は眠気から知覚麻痺、意識喪失、昏睡に至る。他の徴候としては、血清の高浸透圧、乳酸アシドーシス、及び低血糖である (IPCS PIM 433 (Accessed Oct. 2018))。 (3) 高用量の経口摂取による急性毒性症状は、中枢神経抑制と麻酔作用である。ラット及びマウスでは運動失調、眼瞼下垂、自発運動減少、体幹及び四肢の緊張、及び呼吸の減少である (ATSDR addendum (2008))。 (4) ラットの単回経口投与試験では、区分 2 範囲の 730 mg/kg 以上で赤血球数・ヘモグロビン・ヘマトクリット値の減少、及び網状赤血球・血漿ヘモグロビン・浸透圧の増加がみられた。また、赤血球の電顕観察で表面粗造、膜の破壊もみられた (SIDS (2004)、ATSDR addendum (2008))。</p>
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	<p>【分類根拠】 (1)、 (2) のヒトのデータより中枢神経系が本物質の標的と考えられ、区分 1 (中枢神経系) を採用した。また、 (3) の実験動物のデータより、吸入経路での影響は区分 1 の用量で呼吸器への影響がみられたことから、区分 1 (呼吸器) とした。なお (3) のデータにおける試験濃度の 160 mg/m³ (51.4 ppm) は飽和蒸気圧濃度 (108.9 ppm) の 90% より低く、ミストを含まない蒸気と考えられることから、蒸気の基準を適用した。【根拠データ】 (1) 15 ヶ月の若年者が内服治療の溶媒として本物質を繰り返し大量に摂取した結果、低血糖と中枢神経抑制による有害症状を生じた。服薬中止により症状は急速に改善した (PATY (6th, 2012))。 (2) 本物質を含む治療薬を 1 年以上内服した後に 11 歳の少年が大発作を起こした。この他、本物質に溶解したフェニトインを内服した患者で中枢抑制症状の報告がある (IPCS PIM 443 (Accessed Oct. 2018))。 (3) ラットに本物質を 13 週間吸入ばく露 (160~2,200 mg/m³、6 時間/日、5 日/週) した試験では、区分 1 の範囲内である 160 mg/m³ (ガイダンス値換算: 0.12 mg/L) 以上で鼻腔の出血、眼の分泌物の増加、1,000 mg/m³ 以上で、鼻腔に杯細胞数とムチンの増加を伴う呼吸上皮の肥厚がみられた (環境省リスク評価第 6 巻: 暫定的有害性評価シート (2008))。【参考データ等】 (4) ラットに 15 週間混餌投与した試験では、50,000 ppm (約 2,500 mg/kg/day) で、有害性影響はみられなかった (SIDS (2004))。 (5) ラットに 140 日</p>

プロピレングリコール	
	間飲水投与した試験では、25%以上の濃度では飲水量減少による飢餓と脱水により全例が死亡した。NOAEL は 10% (13,200 mg/kg/day) と報告されている (SIDS (2004))。 (6) ラットに 104 週間混餌投与した試験では、50,000 ppm (雄: 1,700 mg/kg/day、雌: 2,100 mg/kg/day) 有害性影響はみられなかった (SIDS (2004))。 (7) イヌに 104 週間混餌投与した試験では、2,000 mg/kg/day では影響はみられず、5,000 mg/kg/day で血液系への影響 (赤血球数・ヘモグロビンの減少など) がみられた (SIDS (2004))。 (8) ネコに 2~3 ヶ月間混餌投与した試験で、443 mg/kg/day 以上で血液系への影響 (ハインツ小体の増加、肝臓のヘモジデリン沈着 (二次的変化)) がみられた (SIDS (2004))。
誤えん有害性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

製品として	
水生環境有害性 短期(急性)	区分に該当しない
水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	分類できない

酢酸エチル	
水生環境有害性 短期(急性)	甲殻類(ミジンコ) 48 時間 EC50 = 262 mg/L、魚類(ファットヘッドミノ) 96 時間 LC50 = 230 mg/L (いずれも環境省リスク評価第 10 巻, 2012) であることから、区分に該当しないとされた。
水生環境有害性 長期(慢性)	慢性毒性データを用いた場合、急速分解性があり (28 日での BOD 分解度 = 66, 112, 105% (通産省公報, 1993))、甲殻類(オオミジンコ) の 21 日間 NOEC = 2.4 mg/L (ECETOC TR91, 2003) であることから、区分に該当しないとされた。慢性毒性データが得られていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、急速分解性があり (28 日での BOD 分解度 = 66, 112, 105% (通産省公報, 1993))、log Kow = 0.73 (KOWWIN) であり、魚類の急性毒性データが区分に該当しない相当であることから、区分に該当しないとされた。以上の結果から、区分に該当しないとされた。

プロピレングリコール	
水生環境有害性 短期(急性)	藻類(ムレカスギモ) 72 時間 EC50 (生長速度) > 1000 mg/L、甲殻類(オオミジンコ) 48 時間 EC50 (遊泳障害) > 1000 mg/L、魚類(マダカ) 96 時間 LC50 > 100 mg/L (ともに環境省生態影響試験: 2018) であることから、区分外とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	急速分解性があり (良分解性、BOD による平均分解度: 90% (化審法 DB: 1991))、藻類(ムレカスギモ) 72 時間 NOEC (生長速度) = 1000 mg/L、甲殻類(オオミジンコ) の 21 日間 NOEC (繁殖障害) = 1000 mg/L (ともに環境省生態影響試験: 2018) であることから、区分外とした。

13. 廃棄上の注意

化学品 (残余廃棄物)	: 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
汚染容器及び包装	: 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。 空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送 (IMDG)

国連番号 (IMDG)	: 1993
正式品名 (IMDG)	: FLAMMABLE LIQUID, N.O.S.
容器等級 (IMDG)	: II

輸送危険物分類 (IMDG)	: 3
危険物ラベル (IMDG)	: 3
クラス(IMDG)	: 3
特別規定 (IMDG)	: 274
少量危険物(IMDG)	: 1 L
微量危険物(IMDG)	: E2
包装要件(IMDG)	: P001
IBC 包装要件(IMDG)	: IBC02
ポータブルタンク包装規定 (IMDG)	: T7
輸送特別規定-タンク(IMDG)	: TP1、TP28、TP8
積載区分 (IMDG)	: B
緊急時応急措置指針番号	: 128

航空輸送(IATA)

国連番号 (IATA)	: 1993
正式品名 (IATA)	: Flammable liquid, n.o.s.
容器等級 (IATA)	: II
輸送危険物分類 (IATA)	: 3
危険物ラベル (IATA)	: 3
クラス (IATA)	: 3
PCA 微量危険物(IATA)	: E2
特別管制区(PCA)少量危険物(IATA)	: Y341
特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA)	: 1L
PCA 包装要件(IATA)	: 353
特別管制区(PCA)最大積載量(IATA)	: 5L
CAO 包装要件(IATA)	: 364
貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA)	: 60L
特別規定(IATA)	: A3
ERG コード (IATA)	: 3H

海洋汚染物質 : 非該当

国内規制

海上規制情報	: 船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	: 航空法の規定に従う。
緊急時応急措置指針番号	: 128
特別な輸送上の注意	: 運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令**国内法令**

化審法	: 優先評価化学物質(法第2条第5項)
労働安全衛生法	: 第2種有機溶剤等(施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第4号) 作業環境評価基準(法第65条の2第1項) 名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9) 酢酸エチル(政令番号: 177) 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号) 特殊健康診断対象物質・現行取扱労働者(法第66条第2項、施行令第22条第1項)
毒物及び劇物取締法	: 非該当
水質汚濁防止法	: 指定物質(法第2条第4項、施行令第3条の3)
消防法	: 第4類引火性液体、第一石油類非水溶性液体(法第2条第7項危険物別表第1・第4類)
悪臭防止法	: 特定悪臭物質(施行令第1条)
大気汚染防止法	: 揮発性有機化合物(法第2条第4項)(環境省から都道府県への通達)

海洋汚染防止法	: 有害液体物質(Z類物質)(施行令別表第1)
外国為替及び外国貿易法	: 輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	: 引火性液体類(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法	: 引火性液体(施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法	: その他の危険物・引火性液体類(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)
道路法	: 車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	: 特別管理産業廃棄物(法第2条第5項、施行令第2条の4)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	: 非該当
労働基準法	: 疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)

16. その他の情報

参考文献	: 17423 の化学商品(化学工業日報社) 国際化学物質安全性カード(ICSC) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE) ERG2020 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)
その他の情報	: この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。